

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月23日

上場会社名 ハチバン

上場取引所 東

コード番号 9950

URL <http://www.hachiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 四郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 酒井 守一

TEL 076-292-9950

四半期報告書提出予定日 平成26年1月27日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年3月21日～平成25年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,004	1.6	4,598	1.2	329	41.6	440	43.8	245	59.2
25年3月期第3四半期	4,924	2.1	4,543	1.5	232	4.1	306	△1.6	154	5.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 253百万円 (79.6%) 25年3月期第3四半期 141百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.96	—
25年3月期第3四半期	10.44	—

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,396	2,889	65.7	199.37
25年3月期	4,050	2,694	66.5	185.90

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,889百万円 25年3月期 2,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,672	3.1	6,145	3.1	280	7.6	392	8.9	207	27.4	14.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	16,040,558 株	25年3月期	16,040,558 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,548,780 株	25年3月期	1,546,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	14,493,248 株	25年3月期3Q	14,787,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数字と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などによる景気回復基調が見られ、個人消費は持ち直し傾向にあると言われるものの、消費税率の引き上げを背景として、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、一部では高価格帯商品の需要が増えるなどの状況は見えてきておりますが、消費者の節約志向は強く、また、異業種との競争激化、円安による原材料価格の上昇もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、継続して「食の安心・安全」の維持向上とお客様の信頼を最優先に、事業活動を展開しております。お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗展開の状況は、加盟店8店舗（海外）を新規開店する一方、賃貸借契約の終了や加盟店都合による閉店11店舗（国内加盟店4店舗、同直営店3店舗、海外加盟店4店舗）があり、店舗数は259店舗（前期末比3店舗減、うち国内加盟店4店舗減、直営店3店舗減、海外加盟店4店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗136店舗、和食店舗11店舗、海外店舗112店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、45億98百万円（前年同期比1.2%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、円安による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより50億4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は3億29百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は受取配当金が増加したことにより4億40百万円（前年同期比43.8%増）、四半期純利益は2億45百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

（らーめん部門）

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

店舗営業面においては、6月に前年1月にタイ王国で8番らーめん営業店舗数が100店舗となったことを記念した「タイ100店舗感謝フェア」を開催し、当フェアに合わせてタイ王国の店舗で人気の高い「トムヤムクンらーめん」の限定販売を行うほか、9月には北陸地方4地区（富山県、石川県能登地区、石川県加賀地区、福井県）それぞれで、各地元の食材を使用した野菜らーめんを計4種類、地区ごとに期間・数量限定で販売する「じもとじまんフェア」を開催いたしました。そのほか、新商品「海とろろざるらーめん」の発売、期間・数量限定での復刻商品「海老餃子」の販売を行うなどの諸施策を実施し、店舗営業の活性化に努めました。

これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比1.0%増を確保することができました。

また、新しい価値の提供への取り組みである「テイクアウト販売」の強化施策として、4月から8番らーめんフランチャイズチェーンでは初となる「らーめん商品のドライブスルー方式での販売」を8番らーめん辰口店（石川県能美市）で開始したほか、北陸地域全店での「お持ち帰りらーめん」の販売に取り組んでおります。

店舗展開の状況につきましては、賃貸借契約の終了による加盟店2店舗・直営店3店舗の閉店、加盟店都合による閉店2店舗があり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は136店舗（うち加盟店117店舗、直営店19店舗、前期末比7店舗減）となっております。

（和食部門）

主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。これらの営業諸施策の結果、店舗売上高は前年同期比1.8%増を確保することができました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は42億89百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は6億31百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億58百万

円（前年同期比5.1%減）、経常利益は販売諸費用の増加に対して効率向上に努めましたが17百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は112店舗（うちタイ王国105店舗、香港5店舗、中華人民共和国2店舗、前期末比4店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、円安による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより、1億56百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は1億9百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加して43億96百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が1億27百万円増加したことや、売掛金が1億円増加したこと、及び、工具、器具及び備品が76百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加して15億6百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。これは主に、賞与引当金が46百万円減少したことや、短期借入金が20百万円減少したものの、長期借入金が2億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加して28億89百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が1億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月30日に公表しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

従来は、生産高の拡大見込みと技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮し、定率法を採用してまいりましたが、中期経営計画の策定にあたり、減価償却の方法を再検討しました。

その結果、生産高の見込みが安定的であること及び今後の有形固定資産の設備投資の内容・使用状況について検証した結果、急激な技術的、経済的陳腐化は見込まれず、長期安定的な使用見込みが確認されたため、定額法による減価償却の方法が当社経営実態を反映し、より合理的な費用配分を可能にするとの判断に至ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は31,531千円減少し、売上総利益は13,705千円、営業利益は28,931千円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は31,531千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社加盟店へ賃貸しているPOS端末機器等（工具、器具及び備品）については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数を採用しておりましたが、更新投資を機に使用実態等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より賃貸予測期間に耐用年数を変更することと致しました。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,706千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,522	335,208
売掛金	352,688	453,601
商品及び製品	65,891	79,903
原材料及び貯蔵品	23,980	30,190
繰延税金資産	62,902	46,881
その他	96,390	101,636
流動資産合計	872,374	1,047,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,713	666,046
機械装置及び運搬具(純額)	84,009	211,723
工具、器具及び備品(純額)	50,953	127,045
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	31,717	6,420
有形固定資産合計	1,913,989	2,090,829
無形固定資産	32,872	40,557
投資その他の資産		
投資有価証券	332,071	362,128
長期貸付金	139,100	133,310
関係会社出資金	79,680	79,680
差入保証金	336,288	327,924
保険積立金	230,860	227,043
繰延税金資産	74,382	48,163
その他	65,507	64,408
貸倒引当金	△26,158	△25,135
投資その他の資産合計	1,231,731	1,217,523
固定資産合計	3,178,593	3,348,910
資産合計	4,050,967	4,396,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,317	257,732
短期借入金	139,992	119,324
未払法人税等	81,664	62,232
賞与引当金	89,090	42,179
未払費用	274,052	256,505
その他	60,811	73,847
流動負債合計	854,927	811,820
固定負債		
長期借入金	71,698	302,206
長期未払金	234,064	213,751
長期預り保証金	195,691	179,221
固定負債合計	501,453	695,178
負債合計	1,356,381	1,506,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	532,104	719,959
自己株式	△513,927	△514,864
株主資本合計	2,688,282	2,875,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,303	14,132
その他の包括利益累計額合計	6,303	14,132
純資産合計	2,694,586	2,889,333
負債純資産合計	4,050,967	4,396,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
売上高	4,543,894	4,598,042
売上原価	2,223,288	2,272,882
売上総利益	2,320,606	2,325,159
営業収入	380,499	406,015
営業総利益	2,701,105	2,731,174
販売費及び一般管理費		
運賃	208,844	202,681
役員報酬	82,207	80,467
給料及び手当	974,463	960,024
賞与引当金繰入額	37,119	36,493
退職給付費用	13,791	13,968
地代家賃	194,408	185,033
水道光熱費	137,694	140,170
減価償却費	66,063	49,986
その他	754,078	733,327
販売費及び一般管理費合計	2,468,670	2,402,151
営業利益	232,435	329,023
営業外収益		
受取利息	7,831	7,326
受取配当金	28,391	93,331
受取地代家賃	48,674	42,142
受取保険料	3,804	3,845
受取手数料	15,810	6,341
設備賃貸料	11,696	4,167
その他	9,807	3,150
営業外収益合計	126,017	160,306
営業外費用		
支払利息	2,552	2,060
賃貸費用	45,880	40,489
為替差損	—	4,761
その他	3,913	1,809
営業外費用合計	52,346	49,121
経常利益	306,106	440,208
特別損失		
固定資産除却損	524	715
減損損失	—	210
特別損失合計	524	925
税金等調整前四半期純利益	305,582	439,282
法人税、住民税及び事業税	109,500	155,500
法人税等調整額	41,666	37,952
法人税等合計	151,166	193,452
少数株主損益調整前四半期純利益	154,416	245,829
四半期純利益	154,416	245,829

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,416	245,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,163	7,829
その他の包括利益合計	△13,163	7,829
四半期包括利益	141,253	253,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,253	253,658
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,213,941	588,449	122,002	4,924,394	—	4,924,394
セグメント間の内部営業収益又は振替高	346,643	9,939	41,908	398,491	△398,491	—
計	4,560,585	598,389	163,910	5,322,886	△398,491	4,924,394
セグメント利益	571,420	21,915	69,947	663,283	△357,177	306,106

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△357,177千円には、各セグメント間取引消去1,804千円、各セグメントに配分していない全社費用△358,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,289,270	558,289	156,498	5,004,057	—	5,004,057
セグメント間の内部営業収益又は振替高	330,935	9,755	54,691	395,381	△395,381	—
計	4,620,205	568,044	211,189	5,399,439	△395,381	5,004,057
セグメント利益	631,440	17,207	109,140	757,789	△317,581	440,208

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△317,581千円には、各セグメント間取引消去1,470千円、各セグメントに配分していない全社費用△319,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平

成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、外食事業で28,775千円、外販事業で41千円、調整額で2,715千円それぞれ増加しております。